

児童遊園の管理について



水田 善昭 議員

問 他市で発生した市営プールでの事故後、市のさまざまな管理体制が問題となっているが、本市の児童遊園に設置されている遊具の、安全性を確保する為の点検整備はどのように行われているのか。又、事故が発生した場合の市の対応マニュアルは策定されているのか。

本定例会において遊具を各区へ譲渡する提



案をされているが、譲渡後の管理責任や今後の老朽化による整備・更新はどの様に行われるのか伺う。

答 健康福祉部次長

高島市内で、117ヶ所の児童遊園があり、昨年7月に一斉点検を実施し、怪我や事故等未然防止に努めました。事故等の対応マニュアルは策定していませんが、今後児童遊園点検のてびきを作成し各区へ配布します。また、区へ譲渡後は自治会において管理いただき、修繕等を要する場合は、まちづくり助成事業により支援します。

公共施設の耐震補強の進捗状況について

問 防災について、災害発生時に市民の安全を確保する為の避難場所や、防災拠点となる公共施設の耐震補強の進捗状況は何処まで進んでおり、今後の計画は具体的にとどの様になっているのか伺う。

答 総務部長

耐震補強等の促進に努めます。

昭和56年以前に建築された公共施設で、耐震補強を必要とする学校関係や庁舎等の棟数は合計89棟で、内補強済みのものや工事中のものは58棟となっています。

残る施設については、今後に計画的な耐震補強工事を進めるとともに、施設毎の状況により代替施設化の検討等も考えています。

新農政について問う



大西 勝巳 議員

問 一、品目横断的経営安定対策について 特定農業団体、特定農業法人、認定農業者等の担い手育成の現況と数値、今後の育成と確保の取組みを伺う。

答 産業循環政策部長

市としての対応を伺う。この制度の周知を遅れることのないよう十分なPRと集落からの申し込みに対応できる対策を伺う。

二、米政策改革推進対策について 平成19年以降の産地づくりに高島市らしい政策の取組みと今後どこに重点を置くのかを伺う。

三、農地・水・環境保全向上対策について 支援単価10アール当たり4千4百円と聞いているが、国と県の段階で支援のハードルが異なり支援単価が減少する傾向にあるとのことなので、

二、所要の額を対策期間中安定的に交付し、地域の創意工夫により使途や単価を設定するといった基本的な仕組み



一、特定農業団体はゼロ・特定農業法人216人、特定農業団体は、10月末までに5団体を加入申請する計画です。

を継続していきます。また、需要に応じた作物選択をし、担い手を中心とする合理的な土地利用や効率的な営農体制の確立を図っていきます。三、現時点では、地方裁量として、県段階での地域協議会で協議をされています。本制度については、10月から関係区に2回目の説明会を開催する計画をしており関係集落全てが取組めるように広報活動も推進していきたいと考えています。

生活保護制度の現状と

その対応について



柴原 忍 議員

問 高齢者世帯、母子家庭の増加、家族形態の様変わり等の状況下の現実の中で、生活保護制度はこうした人々を守ることでできる社会保障の最後の「砦」である。憲法第25条は「すべての国民は健康で文化的な生活を営む権利を有する」と定められており、この権利実現のためにあるのが生活保護法である。わが国の生活保護費は前年対比6・4%の上昇であるが本市ではどうか。

答 健康福祉部長

生活保護の状況は、平成4年度から増加傾向でありましたが、平成17年度は僅かに減少いたしました。平成18年8月末現在、被保護世帯数は161世帯、被保護人員は251人、

また、受給者が長期的か、一般的な性格なのか問う。生活保護の目的が単に援助だけでなく自分の力で生活ができるようになっていただくと考えるとき、行政の役割も大きな課



保護世帯全体の45%が高齢者世帯で、保護世帯の高齢化および単身化が顕著となっています。単身の高齢者など、収入がなく身寄りのない方にとっては長期的な保護となっているのが現状であります。就労意欲や稼働能力のある方にあつては、被保護者の状況を踏まえ、就労による経済的自立を図るため、職業安定所と連携して、就労支援を行う就労支援プログラムなど、個々の目的にあつたプログラムを作成して被保護者の参加を求めています。

財政再建と

市民の理解について



宮川 佳衛 議員

問 都市では戦後最長の景気回復ということであるが、本市では実感は乏しく地域格差は拡大している。財政再建計画経営改革プランに基づき早急に財政再建を目指したい。財政再建を果たすには市民の理解と協力なくしては到底実現できない。17年度の決算が示されは経常経費比率92%と推移し物件費が41億円と財政運営を圧迫している。なお、財政の厳しい中、公立高島病院の運営経営改革指針を早急に決断願いたい。地域経済の疲弊している中、市民の多くは地域経済の活性化を強く望んでいる市の営業開発室の成果や課題、営

答 総務部長

財政再建計画、経営改革プラン等に基づく、スリムで効率的な行政運営の緊急性と市民の深いご理解、ご協力を得ることが最も肝要と存じています。

業戦略を伺う。大規模店の進出により地元商店街等の経営安定に資する支援、市の対策や考えを問う。

このため、経常的経費、特に人件費や物件費の縮減に鋭意努めたく存じています。

公立高島病院について、多額の累積赤字を抱えるなど厳しい状況下ながら、適確な地域医療の提供と経営の健全化の両面において、改革の推進と同時に懸案の建設準備にも取り組みつつあります。

なお、地域経営の基盤である産業経済の活性化のため、関係部署間の連携において、地域資源を生かした県版特区による観光振興や地場産業支援対策の拡充等を図っています。

経常収支比率の推移

